



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	25,089	△15.7	349	△17.7	300	△25.5	190	△29.4
28年3月期第2四半期	29,747	6.4	424	9.2	403	7.9	269	26.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △199百万円(-%) 28年3月期第2四半期 405百万円(49.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	22.25	—
28年3月期第2四半期	31.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,401	8,612	38.3
28年3月期	23,706	8,860	37.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,584百万円 28年3月期 8,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	2.1	885	0.2	850	0.5	540	0.6	63.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	8,550,000株	28年3月期	8,550,000株
29年3月期2Q	1,690株	28年3月期	1,690株
29年3月期2Q	8,548,310株	28年3月期2Q	8,548,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化、新興国を中心とした景気の減速に加え、英国のEU離脱問題など国際情勢不安に起因した経済・金融市場の混乱や、円高・株安等の影響を受け、企業収益が悪化するなど、国内景気は足踏み状態の中、経営環境は先行き不透明感の強い状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は25,089百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は349百万円(同17.7%減)、経常利益は300百万円(同25.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は190百万円(同29.4%減)となりました。このように前年同期比で減収減益となった主たる要因は、国産ナフサ価格の大幅な下落による汎用樹脂価格への影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速による海外需要の低迷及び為替レートにおける円高の影響によるものです。このため、海外売上高比率も前年同期の36.0%から31.7%に低下いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,401百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,305百万円減少いたしました。その要因は、受取手形及び売掛金を主とした流動資産の減少額1,220百万円、及び土地を主とした固定資産の減少額85百万円等によるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、13,788百万円となりました。その要因は、支払手形及び買掛金を主とした流動負債の減少額775百万円、及び長期借入金を主とした固定負債の減少額282百万円によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末から247百万円減少したことで8,612百万円となり、自己資本比率は38.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、2,555百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は247百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益273百万円及び売上債権の減少310百万円等があった一方で、たな卸資産の増加102百万円、仕入債務の減少684百万円等があった結果によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は56百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入60百万円及び有形固定資産の売却による収入39百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出24百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円等があった結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は44百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入250百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額68百万円等があった結果によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月27日付「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、固定負債の繰延税金負債(投資その他の資産の繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,367千円減少し、利益剰余金が23,367千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,063,442	2,711,002
受取手形及び売掛金	14,468,114	13,604,274
電子記録債権	1,317,277	1,382,830
商品及び製品	1,815,899	1,746,028
仕掛品	13,028	20,160
原材料及び貯蔵品	30,551	31,703
繰延税金資産	52,280	50,969
その他	188,759	182,367
貸倒引当金	△7,254	△7,680
流動資産合計	20,942,099	19,721,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	696,461	652,305
減価償却累計額	△522,626	△490,853
建物及び構築物(純額)	173,834	161,452
機械装置及び運搬具	184,826	184,233
減価償却累計額	△175,922	△174,514
機械装置及び運搬具(純額)	8,903	9,719
工具、器具及び備品	115,892	111,854
減価償却累計額	△101,739	△96,700
工具、器具及び備品(純額)	14,153	15,154
土地	220,948	158,915
リース資産	102,830	102,351
減価償却累計額	△62,140	△70,024
リース資産(純額)	40,690	32,327
有形固定資産合計	458,530	377,569
無形固定資産		
リース資産	4,188	3,291
その他	152,213	121,380
無形固定資産合計	156,402	124,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,805,135	1,873,450
差入保証金	109,154	106,037
破産更生債権等	208	208
繰延税金資産	3,113	2,210
その他	232,552	195,868
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	2,149,955	2,177,567
固定資産合計	2,764,888	2,679,808
資産合計	23,706,987	22,401,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,742,420	8,733,334
短期借入金	2,905,200	2,833,131
1年内返済予定の長期借入金	179,000	518,000
未払法人税等	132,776	84,676
賞与引当金	88,225	82,456
その他	295,864	316,404
流動負債合計	13,343,487	12,568,003
固定負債		
長期借入金	632,000	414,000
役員退職慰労引当金	75,095	81,295
退職給付に係る負債	259,998	265,498
繰延税金負債	317,529	290,519
その他	218,421	169,444
固定負債合計	1,503,044	1,220,756
負債合計	14,846,531	13,788,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	721,867	721,849
利益剰余金	6,154,827	6,299,991
自己株式	△979	△979
株主資本合計	7,668,765	7,813,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	617,652	653,222
繰延ヘッジ損益	△5,917	△1,628
為替換算調整勘定	550,125	118,955
その他の包括利益累計額合計	1,161,860	770,549
非支配株主持分	29,831	28,242
純資産合計	8,860,456	8,612,703
負債純資産合計	23,706,987	22,401,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,747,965	25,089,942
売上原価	27,995,816	23,522,554
売上総利益	1,752,148	1,567,388
販売費及び一般管理費		
運賃	158,725	123,154
役員報酬	53,020	57,184
給料	368,531	366,180
賞与	14,977	14,495
賞与引当金繰入額	83,892	74,571
退職給付費用	20,325	21,484
役員退職慰労引当金繰入額	6,728	6,200
福利厚生費	82,070	82,692
旅費及び交通費	56,557	46,798
賃借料	97,091	90,534
支払手数料	63,401	55,689
租税公課	16,022	17,550
減価償却費	46,295	44,699
その他	260,251	217,058
販売費及び一般管理費合計	1,327,891	1,218,292
営業利益	424,256	349,095
営業外収益		
受取利息	1,395	1,425
受取配当金	18,334	17,610
仕入割引	191	192
持分法による投資利益	2,447	—
貸倒引当金戻入額	3,599	—
その他	5,027	8,033
営業外収益合計	30,995	27,261
営業外費用		
支払利息	32,057	25,772
売上割引	6,687	6,088
持分法による投資損失	—	2,545
手形売却損	4,630	1,778
為替差損	6,470	37,028
その他	2,388	2,808
営業外費用合計	52,235	76,021
経常利益	403,016	300,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
清算配当金	8,574	—
特別利益合計	8,574	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,388
固定資産除却損	1,628	46
減損損失	—	25,394
特別損失合計	1,628	26,829
税金等調整前四半期純利益	409,963	273,505
法人税等	139,097	81,915
四半期純利益	270,865	191,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,490	1,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,374	190,183

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	270,865	191,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	148,333	56,488
繰延ヘッジ損益(税引前)	△9,327	6,231
為替換算調整勘定(税引前)	39,632	△399,520
持分法適用会社に対する持分相当額	3,396	△31,648
その他の包括利益に係る税効果額	△46,934	△22,860
その他の包括利益合計	135,100	△391,310
四半期包括利益	405,965	△199,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,474	△201,127
非支配株主に係る四半期包括利益	1,490	1,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,963	273,505
減価償却費	54,766	52,483
減損損失	—	25,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,599	425
受取利息及び受取配当金	△19,729	△19,035
支払利息	32,057	25,772
為替差損益(△は益)	△42	26
持分法による投資損益(△は益)	△2,447	2,545
清算配当金	△8,574	—
固定資産売却損益(△は益)	—	1,388
固定資産除却損	1,628	46
売上債権の増減額(△は増加)	△737,697	310,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,395	△102,661
仕入債務の増減額(△は減少)	△471,023	△684,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,331	△5,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,728	6,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,188	5,499
破産更生債権等の増減額(△は増加)	3,290	—
その他	△24,677	18,648
小計	△695,442	△89,222
利息及び配当金の受取額	20,107	17,870
利息の支払額	△31,599	△21,440
法人税等の支払額	△189,456	△154,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	△896,391	△247,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69,242	△24,016
定期預金の払戻による収入	44,000	60,908
有形固定資産の取得による支出	△1,716	△8,006
有形固定資産の売却による収入	—	39,696
無形固定資産の取得による支出	△1,903	—
投資有価証券の取得による支出	△6,941	△12,481
差入保証金の差入による支出	△5,183	△2,634
差入保証金の回収による収入	655	3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,332	56,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,839	29,389
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△112,000	△129,000
自己株式の取得による支出	△30	—
リース債務の返済による支出	△8,908	△9,023
配当金の支払額	△68,386	△68,386
非支配株主への配当金の支払額	△1,086	△795
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△18,680	△2,216
その他	△25,170	△25,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,576	44,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,784	△162,417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△906,363	△308,796
現金及び現金同等物の期首残高	3,110,599	2,864,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,204,236	2,555,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。